

1 本県の行財政改革の取組

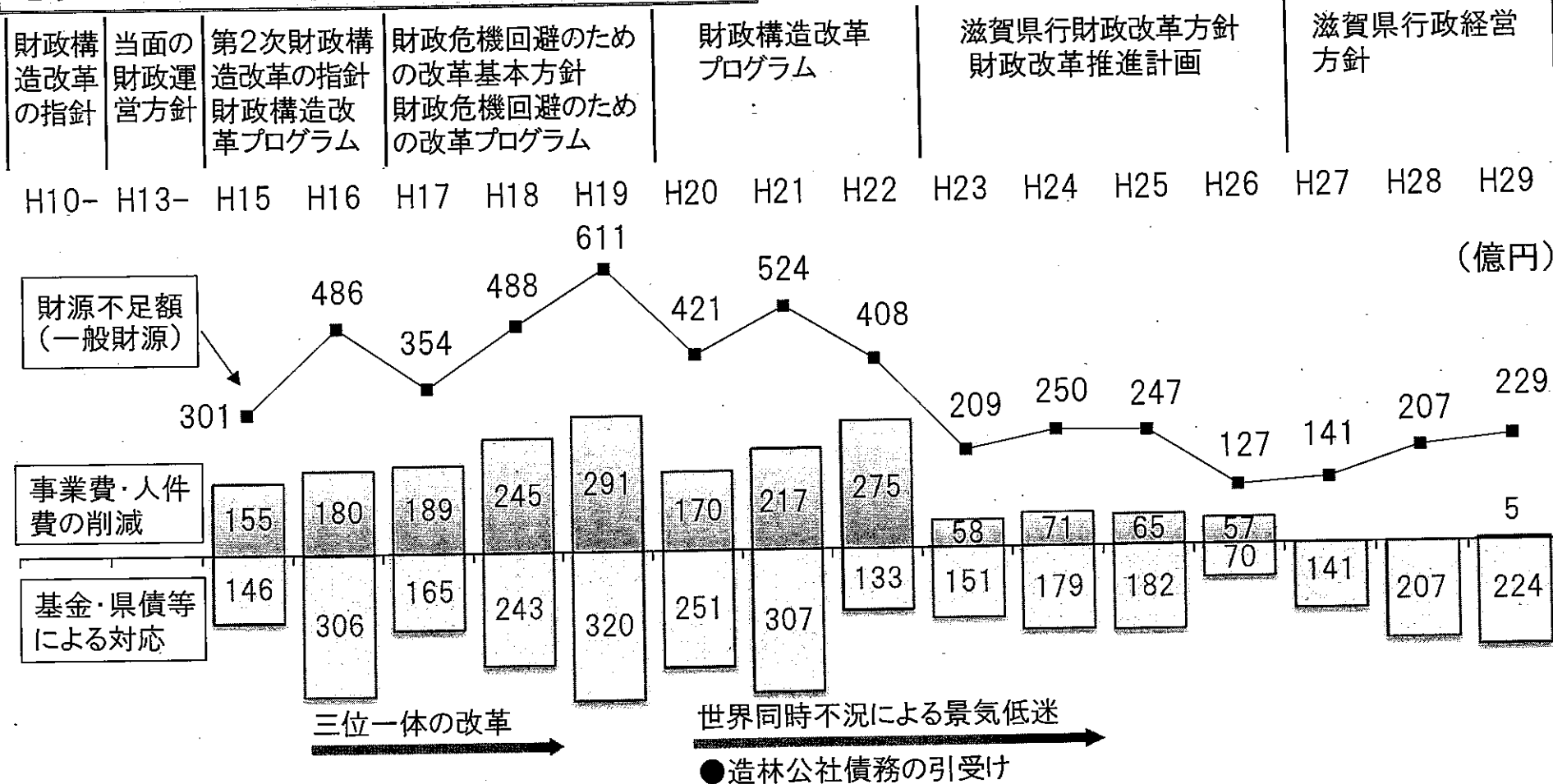
- これまで県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきた。
- 一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、H10年度からH26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施。

【H10～H26年度の行財政改革の主な取組成果】

(1) 事業費の削減 (H15～H26)	約530億円(一般財源ベース)
(2) 人件費の削減 (H15～H26)	定数削減 1,040人
(H15～H25)	給与の独自カット 約211億円
(3) 未利用県有地の売却 (H15～H26)	約143億円
(4) 外郭団体の見直し(H9～H26)	28法人(51→23法人)
(5) 公の施設の見直し(H17～H26)	25施設(80→55施設)

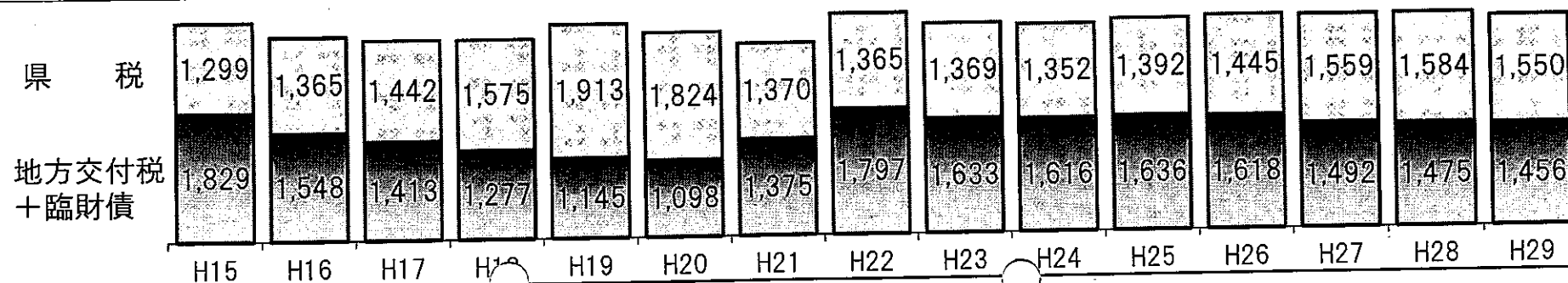
- H27年3月に策定した「行政経営方針」においては、それまでの行革努力や経済情勢の好転により、収支が一定改善し、財源調整的な基金残高も増加してきたことから、従来のような収支改善目標を掲げた取組ではなく、毎年度の予算編成において財源不足に対応する方針に転換。
- 同方針の計画期間の前半は、財政運営上の目標として掲げている基金・県債の残高は、おおむね目標どおりに推移し、プライマリーバランスも黒字を維持してきたが、H29年度は、これらの数値にやや悪化の兆しが見られる。

これまでの財源不足の状況と行財政改革の取組



県税、地方交付税および臨時財政対策債の推移

※H27までは決算額、H28は決算見込額、H29は6月補正後予算案（億円）



①国の状況変化

ア 「経済・財政再生計画」における集中改革期間の取組

「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太方針2015)」で示された「経済・財政再生計画」において、H28からH30年度までの集中改革期間は、地方一般財源総額についてもH27年度と実質的に同水準とすることとされた。

一方、社会保障関係費は、この間も右肩上がりで増加しており、社会保障関係費の増加が地方一般財源総額に十分反映されていない状況。

イ 消費増税の先送り

消費税(地方消費税含む)の税率引き上げ(8%→10%)が、H29年4月からH31年10月に延期されたことにより、本県では平年度ベースで55億円程度の税収減が発生。

ウ 最近の地方財政をめぐる国の議論

経済財政諮問会議や財政制度等審議会において、財政調整基金等の残高の累積が問題視されており、H30年度の地方財政対策における地方交付税の動向が懸念される。

加えて、「経済・財政再生計画」の集中改革期間が終わるH31年度以降の国の歳出削減の対応や、地方財政をめぐる議論を十分注視していく必要がある。

②県の状況変化

ア 地方創生の取組の加速

H27年10月に「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定し、同戦略に掲げるKPIの達成に向けて、19プロジェクトを推進。

イ 国体・全国障害者スポーツ大会に係る検討の進展

主会場の決定、新県立体育館の施設整備基本計画の策定、市町の競技施設整備や協議会運営費への支援など、内容や経費の検討が進み、将来の財政支出が具体化。

ウ 公共施設等の老朽化対策に係る方針策定

H28年3月に「公共施設等マネジメント基本方針」を策定し、老朽化対策等に係る今後の所要見込額を把握するとともに、対応方針を決定。

2 今後の財政収支見通

(試算の前提条件)

全体	<ul style="list-style-type: none">● 財政収支見通しの期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間● H29年1月に示された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算(以下、内閣府試算という。)」に合わせ、「ベースラインケース」と「経済再生ケース」の2つのケースで試算● 以下の個別試算している項目以外は、基本的にH29当初予算と同額を計上																														
	県 税	<ul style="list-style-type: none">● H29当初予算をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえて試算 <table><tr><td></td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>H34</td><td>H35</td><td>H36</td><td>H37</td></tr><tr><td>ベースライン</td><td>2.5%</td><td>1.7%</td><td>1.9%</td><td>1.8%</td><td>1.4%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>経済再生</td><td>2.5%</td><td>2.9%</td><td>3.7%</td><td>3.8%</td><td>3.7%</td><td>3.8%</td><td>3.8%</td><td>3.8%</td><td>3.8%</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">● 消費税率は、H31年10月に10%へ引き上げられる想定で試算		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	ベースライン	2.5%	1.7%	1.9%	1.8%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	経済再生	2.5%	2.9%	3.7%	3.8%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37																						
ベースライン	2.5%	1.7%	1.9%	1.8%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%																						
経済再生	2.5%	2.9%	3.7%	3.8%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%																						
歳入	地方交付税	<ul style="list-style-type: none">● H29当初予算編成時の積算をベースに次の条件により試算 <p>(需要) 事業費補正・公債費は算入見込額、その他の費目は内閣府試算の地方歳出総額の伸び率や本県の人口推計等を基に試算</p> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算(県税との差は、後年度精算額として計上)</p>																													
	国庫支出金・地方債・基金	<ul style="list-style-type: none">● 大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、歳出に合わせて個々に積算、その他はH29当初予算と同額● 臨財債は、財源不足に係る国・地方折半分と既往債の償還分に分けてそれぞれ試算																													

歳 出	人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ● H29の定数・給与をベースに今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 <div>※ 今後の国体等による組織体制については未反映</div>
	大規模事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算 <div> ※ 実施方針・時期あるいは所要額が未定の事業については試算から除いている。 → プール、漕艇場、全国植樹祭、びわ湖ホール大規模改修、希望が丘文化公園大規模改修、小児保健医療センター再構築、県立学校トイレ改修 等 </div>
	社会保障関係費	<ul style="list-style-type: none"> ● H29当初予算をベースに過去の伸び率や今後の人口動態等を基に積算
	公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ● 既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算

I ベースラインケース(経済成長率・低位)

(億円)

		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入	県税	1,550	1,577	1,602	1,719	1,842	1,858	1,882	1,907	1,932	1,957
	地方交付税	1,150	1,170	1,170	1,180	1,220	1,210	1,180	1,160	1,140	1,130
	県債(通常分)	696	731	725	731	724	732	707	701	708	716
	臨財債	306	315	331	342	355	365	369	361	365	379
	その他	1,724	1,761	1,742	1,733	1,638	1,660	1,643	1,681	1,680	1,668
	計 A	5,120	5,239	5,239	5,363	5,424	5,460	5,412	5,449	5,460	5,471
歳出	義務的経費	3,055	3,069	3,042	3,061	3,113	3,135	3,151	3,142	3,123	3,120
	人件費	1,719	1,704	1,689	1,677	1,675	1,660	1,649	1,646	1,620	1,618
	扶助費	543	559	575	591	606	622	639	656	674	693
	公債費	793	806	778	793	832	853	863	840	829	809
	投資的経費	758	798	763	755	725	733	690	694	696	684
	その他	1,530	1,540	1,555	1,683	1,731	1,752	1,745	1,791	1,774	1,778
	計 B	5,343	5,407	5,360	5,499	5,569	5,620	5,586	5,627	5,593	5,582
	財源不足額 A-B C	▲223	▲168	▲121	▲136	▲145	▲160	▲174	▲178	▲133	▲111

財源調整の手段 D	県債	95	43	17	⇒ 発行可能額 0 のため活用不可						
	基金	128	125	22	⇒ 残高 0 のため活用不可						
充当後の財源不足 C+D		0	0	▲82	▲136	▲145	▲160	▲174	▲178	▲133	▲111
	累計	0	0	▲82	▲218	▲363	▲523	▲697	▲875	▲1,008	▲1,119
一般財源総額※		3,247	3,306	3,351	3,388	3,422	3,438	3,435	3,432	3,442	3,471
県債残高(臨財債除く)		6,395	6,407	6,407	6,368	6,283	6,188	6,056	5,950	5,871	5,829

※県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

Ⅱ 経済再生ケース(経済成長率・高位)

(億円)

		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入	県税	1,550	1,596	1,650	1,805	1,978	2,045	2,123	2,203	2,287	2,374
	地方交付税	1,150	1,160	1,140	1,140	1,170	1,150	1,100	1,060	1,010	970
	県債(通常分)	696	730	719	720	704	703	669	653	655	657
	臨財債	306	314	325	331	335	336	331	313	312	320
	その他	1,724	1,769	1,763	1,769	1,684	1,721	1,723	1,782	1,798	1,806
	計 A	5,120	5,255	5,272	5,434	5,536	5,619	5,615	5,698	5,750	5,807
歳出	義務的経費	3,055	3,070	3,048	3,078	3,145	3,183	3,219	3,231	3,231	3,247
	人件費	1,719	1,704	1,689	1,677	1,675	1,660	1,649	1,646	1,620	1,618
	扶助費	543	559	575	591	606	622	639	656	674	693
	公債費	793	807	784	810	864	901	931	929	937	936
	投資的経費	758	798	763	755	725	733	690	694	696	684
	その他	1,530	1,546	1,568	1,712	1,778	1,815	1,828	1,894	1,896	1,922
	計 B	5,343	5,414	5,379	5,545	5,648	5,731	5,737	5,819	5,823	5,853
	財源不足額 A-B C	▲223	▲159	▲107	▲111	▲112	▲112	▲122	▲121	▲73	▲46

財源調整の 手段 D	県債	95	43	17	➡ 発行可能額 0 のため活用不可						
	基金	128	116	31	➡ 残高 0 のため活用不可						
充当後の財源不足 C+D		0	0	▲59	▲111	▲112	▲112	▲122	▲121	▲73	▲46
	累 計	0	0	▲59	▲170	▲282	▲394	▲516	▲637	▲710	▲756
一般財源総額		3,247	3,317	3,371	3,431	3,489	3,534	3,558	3,581	3,612	3,668
県債残高(臨財債除く)		6,395	6,407	6,407	6,368	6,283	6,188	6,058	5,954	5,879	5,840

①財政収支見通しの概況

社会保障関係費の増加や国体等の大規模事業の財政需要拡大に伴い、財政収支は厳しい状況が続くが、国体終了後のH37年度以降は財源不足額は縮小していく見込み。

②本県財政が厳しい理由

ア 過去に解消できなかった財源不足の継続

これまでの財政構造改革の取組において、歳出削減で対応できない財源不足は、歳入（基金の取り崩し、県債発行）で対応してきたが、この分の財源不足は解消されておらず、毎年度、基金・県債により穴埋めしている状況。

イ 地方財政計画における一般財源総額の据え置き

地方の歳出においては、法令等で負担が義務付けられた社会保障関係費が毎年度、不可避免的に増加しているが、「集中改革期間」のH28年度以降、地方一般財源総額がH27年度と同水準に据え置かれている。

(兆円)

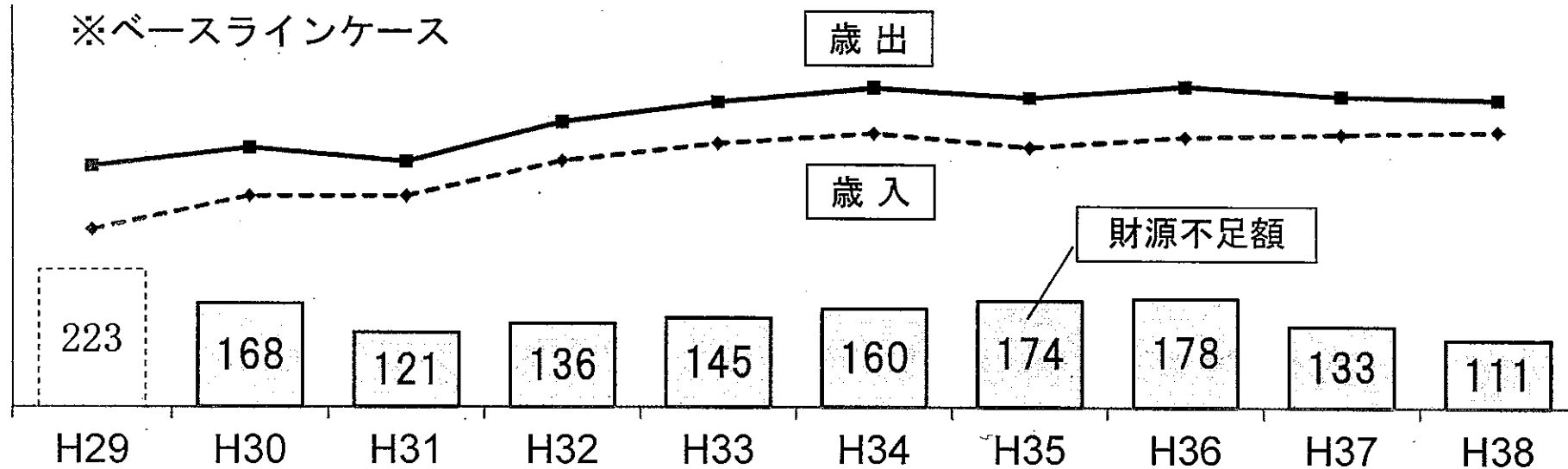
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年間の 伸び率
地方一般財源総額	58.8	57.8	58.8	58.8	59.0	59.0	59.4	60.2	60.2	60.2	102%
地方財政計画(歳出)	81.0	81.3	81.5	81.8	81.2	81.2	82.4	83.9	84.3	84.8	105%
社会保障関係費(補助)	10.8	11.1	13.1	14.4	14.9	15.4	16.1	16.8	17.2	17.9	166%

ウ 国体や社会保障関係費などの財政需要の高まり

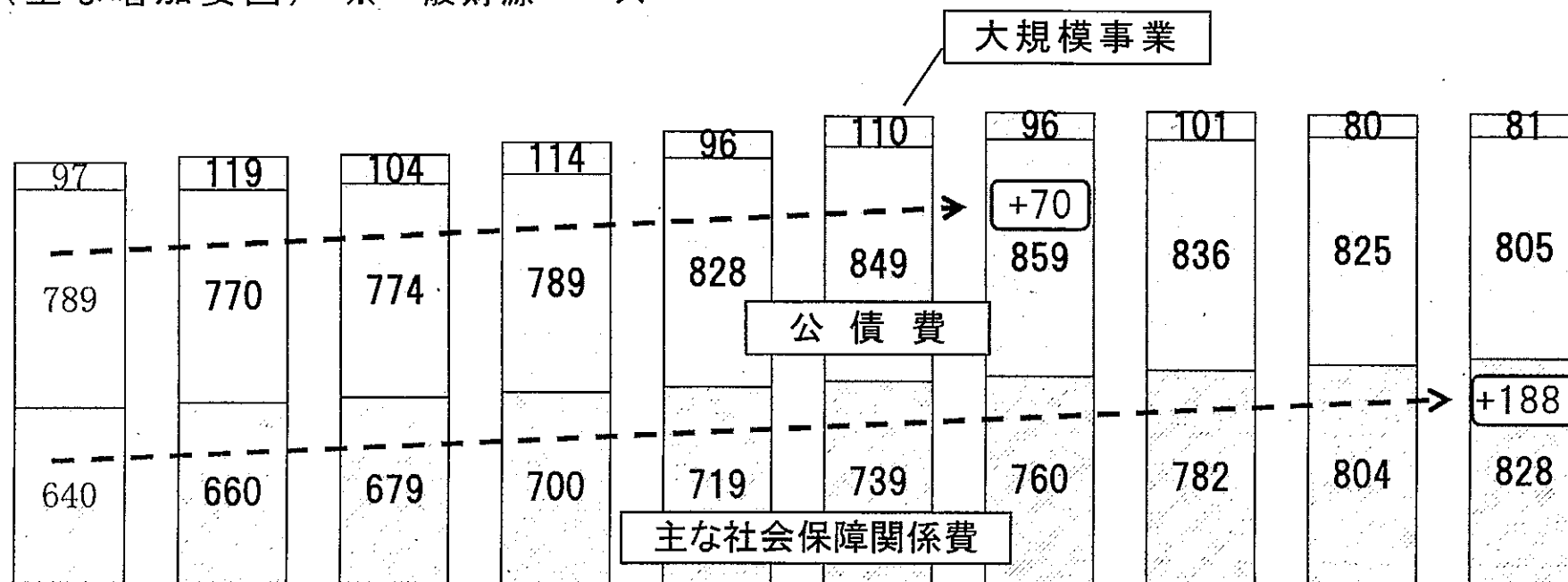
歳 出	①社会保障関係費 (主なもの)	高齢化の進行等により医療や介護に係る経費が年々増加 H29 640億円 ➡ H38 828億円 (+188億円)
	②公債費	過去に発行した県債の償還がH33～H35に大幅に増加 H29 789億円 ➡ H35(ピーク) 859億円 (+70億円)
	③大規模事業 (主な増要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・国体関係 H29 9億円 ➡ H34(ピーク) 24億円 (+15億円) ※ プール・漕艇場は、不確定要素が多いため、今回の収支見通しでは除いている ・大規模施設整備(公共施設の老朽化対策、県立学校空調、新生美術館、琵琶湖リニューアル) H29 13億円 ➡ H31(ピーク) 21億円 (+8億円) ※ 全国植樹祭、びわ湖ホール大規模改修、希望が丘文化公園大規模改修、小児保健医療センター再構築、県立学校トイレ改修など不確定要素が多い事業は今回の収支見通しでは除いている
歳 入	①財源対策的な 基金・県債	<ul style="list-style-type: none"> ・財源調整的な基金 H29 100億円充当 ➡ H29末残高見込 147億円 ・退職手当債 H29 50億円 ➡ H30以降発行不可 ・行革債 H29 45億円 ➡ 発行可能残額 60億円
	②一般財源総額	内閣府試算における経済成長率や地方歳出の見通し、社会保障関係費や臨財債に係る償還費の増加基調等を踏まえて、一般財源総額は逡増を見込んでいるが、これまで同様、国において一般財源総額が前年度並みに据え置かれた場合、収支の悪化要因となることに留意が必要。

(億円)

※ベースラインケース



(主な増加要因) ※一般財源ベース



3 財源不足への対応（案）

(1) 財源不足額（対策を講じない場合）

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
ベースラインケース	▲ 168	▲ 121	▲ 136	▲ 145	▲ 160	▲ 174	▲ 178	▲ 133	▲ 111
経済再生ケース	▲ 159	▲ 107	▲ 111	▲ 112	▲ 112	▲ 122	▲ 121	▲ 73	▲ 46
財源不足額（中間値）	▲ 164	▲ 114	▲ 123	▲ 129	▲ 136	▲ 148	▲ 149	▲ 103	▲ 79
累積	▲ 164	▲ 278	▲ 401	▲ 530	▲ 666	▲ 814	▲ 963	▲ 1,066	▲ 1,145

➡ 過去ほどの危機的状況ではないものの、このまま何の対策も講じなければ、財源不足はH34～H36年度にピークを迎え、累積赤字が年々拡大する厳しい状況が見込まれる。

(2) 行財政運営の目指す姿

- ・ 県政運営の持続性を維持し、県民福祉向上のために必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、基本構想や総合戦略等に基づき、地域課題の解決に資する施策の推進、県内経済の活性化、滋賀の将来のために必要な投資を行う。
- ・ 加えて、H36年度の国体・全国障害者スポーツ大会に県庁一丸となって取り組み、今後予定している大規模事業や、公共施設の老朽化対策等の懸案事項にも着実に対応していく。

滋賀の未来を見据えた重点的な施策の展開に向けて、それを下支えする「持続可能な行財政基盤の確立」が不可欠

(3) 今後の対応

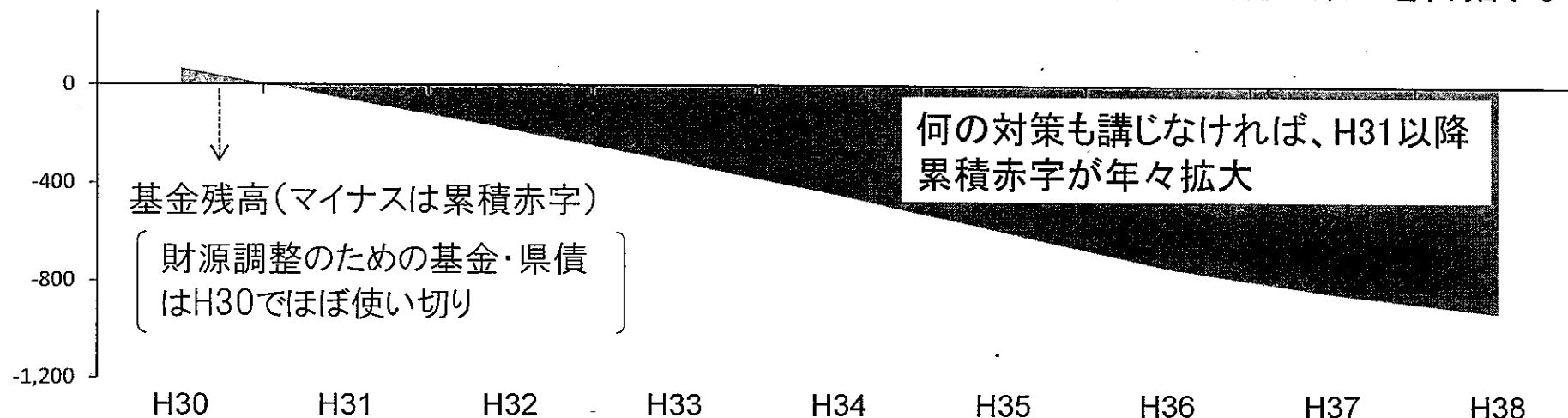
目指す姿の実現に向けて、今後、**一歩踏み込んだ「行財政改革」の取組を進める。**

財源不足への対応イメージ

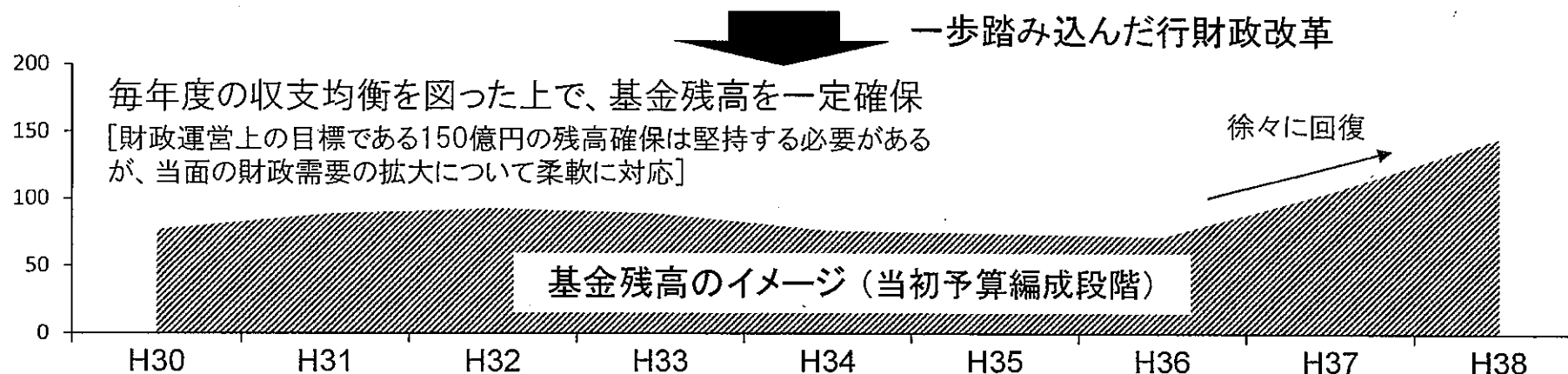
(億円)

厳しい財政状況を踏まえ、H30年度以降、一歩踏み込んだ行財政改革を行い、毎年度の収支均衡を図るとともに、H37年度以降、基金残高を徐々に回復し、持続可能な行財政基盤の確立を目指す。

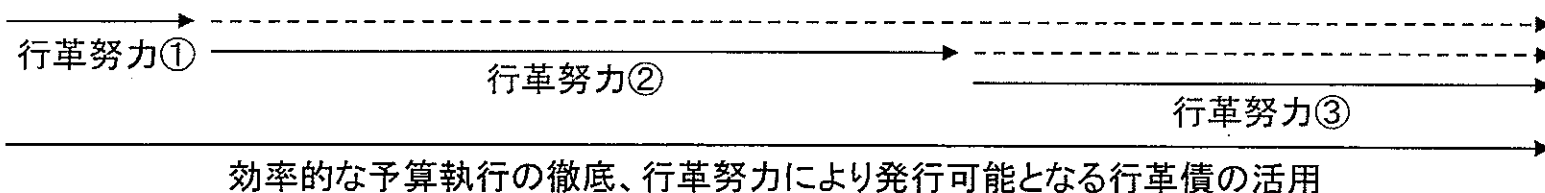
対策を講じない場合



目指すべき姿



(目指すべき姿を実現するための方策)



一歩踏み込んだ「行財政改革」の取組

歳入

歳入確保対策の強力な推進

- ・ 地域経済の活性化等による県税収入の安定確保
- ・ 未利用県有空間の処分・有効活用
- ・ 歳入確保対策の充実強化 等

● 国の動向注視

「集中改革期間」後の対応、経済見通し 等

● データ収集・分析

行革の取組・効果、歳入確保の取組 等

歳

(1) 事業費における対応

予算編成段階

- ・ 大規模事業等の見直し・精査
- ・ 既存事業の見直し 等
(見直しにより発行可能となる行革債の活用)

予算執行段階

- ・ 効率的な予算執行の徹底
(不用財源は、当該年度の基金取崩を縮減)

削減一辺倒ではなく、県民生活や将来に向けて必要な投資にはしっかり対応

出

■ H30年度

今後の厳しい財政状況を踏まえ、H29年度の事業費削減額(5億円)を最低限度として、収支改善を検討する。

※ H30当初予算編成プロセス開始(10月)までに、H30年度の収支改善の内容を一定具体化

※ 年末の地財対策の状況等を踏まえて収支見通しを再試算し、当初予算案と併せて取組内容を確定

■ H31年度以降

国の動向等を踏まえてH30年度に財政収支見直しを見直した上で、次期行政経営方針において具体の対応を検討

※ 前回の「行財政改革方針(H23～H26)」では、一般財源ベースで約30億円の事業見直しを実施

(2) 人件費における対応

H36国体開催や組織体制・業務の見直し等にあわせた定員管理、給与管理の検討

次期行政
経営方針

滋賀の未来を創り、支える組織力の最大化に向けた取組と併せ、財政収支改善に向けた目標を定め、具体の対応を検討

参 考 資 料

(1) 過去の財源不足への対応と決算の状況

(億円)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
予 算	財 源 不 足 額	-	301	486	354	488	611	421	524	408	209	250	247	127	141	207	229
	歳入面の対応	357	146	306	165	243	320	251	307	133	151	179	182	70	141	207	224
	財源調整的な 基金	287	145	200	95	183	169	95	141	29	85	104	104	56	72	158	128
	財源調整的な 県債	70	-	105	70	50	100	108	119	60	44	59	67	-	55	45	95
	未利用県有地 売却	-	1	1	-	10	51	48	8	34	9	5	3	11	14	4	1
	その他	-	-	-	-	-	-	-	39	10	13	11	8	3	-	-	-
	事業費・人件費 の削減	-	155	180	189	245	291	170	217	275	58	71	65	57	-	-	5
	事業費削減	-	87	104	139	155	168	130	172	225	23	29	30	32	-	-	5
	人件費削減	-	41	45	50	60	70	40	45	50	35	42	35	25	-	-	-
	公債費平準化	-	27	31	-	30	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決 算	財源調整 的な基金	取 崩	212	0	37	11	39	3	73	69	14	0	0	0	7	69	100
		残 高	150	258	229	224	191	195	129	74	147	184	247	300	313	312	248
	県 債 残 高 (臨財債除く)		7,904	7,842	7,682	7,567	7,508	7,438	7,492	7,496	7,245	6,967	6,721	6,547	6,385	6,298	6,395

※ 財源不足額および対応は当初予算編成時点、基金・県債はH27までは決算、H28は決算見込額、H29は6月補正後予算案の状況を表す。

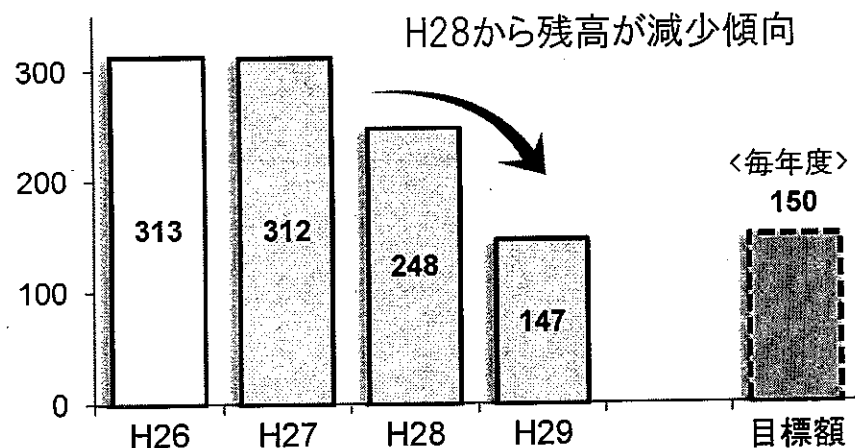
(2) 財政上の数値目標・財政指標の状況

財政運営上の数値目標の達成状況

※H27までは決算額、H28は決算見込額、H29は6月補正後予算案による。

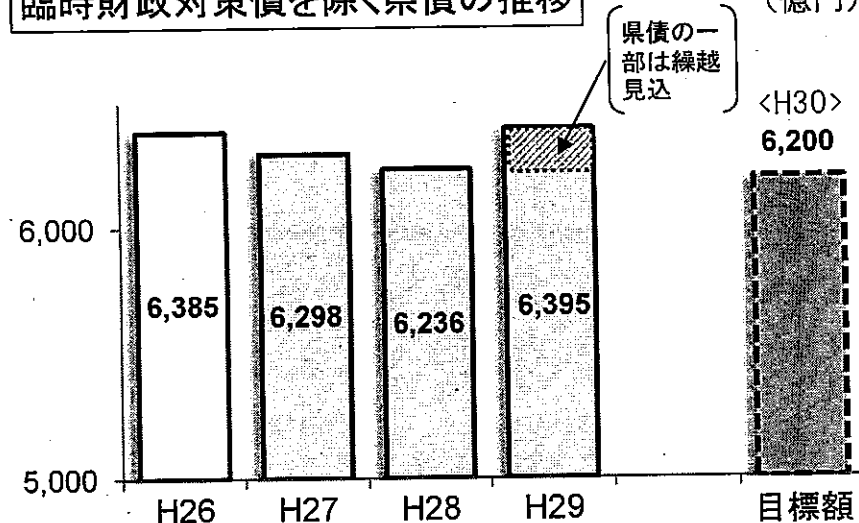
財政調整基金・県債管理基金の推移

(億円)



臨時財政対策債を除く県債の推移

(億円)

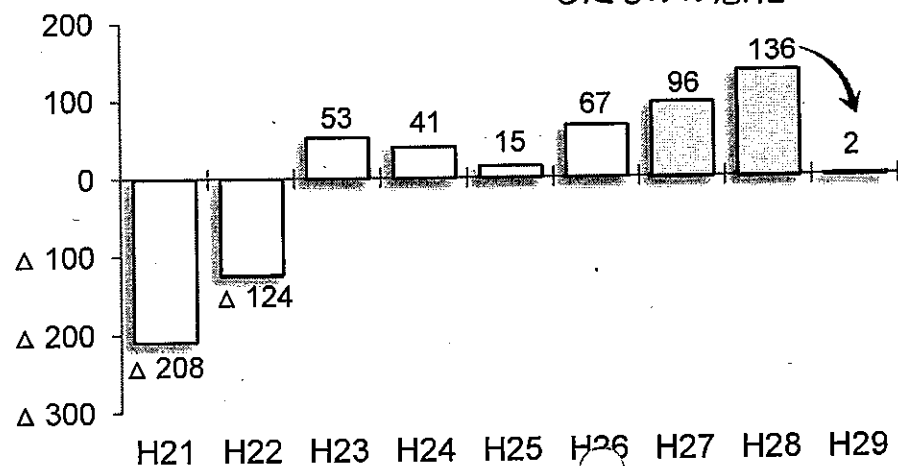


財政指標の状況

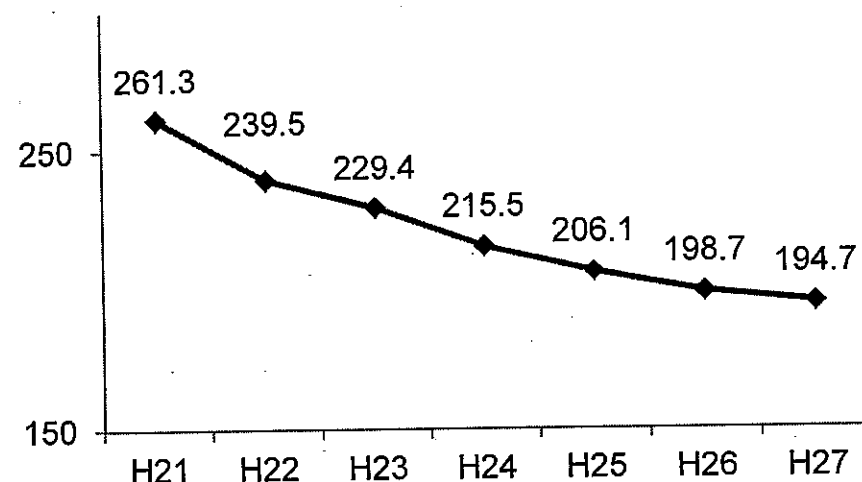
※H27までは決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額による。

プライマリーバランスの推移

H29は黒字を維持したものの悪化



将来負担比率



「財政収支見通し」における国民体育大会関係の試算の状況

スポーツ振興特別委員会 資料4
平成29年(2017年)3月15日(水)
県民生活部 スポーツ課

第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会 にかかる概算事業費等の状況について

1. 概算事業費

(1) 施設整備に要する経費

①競技会場として決定された県立施設

施設名	想定事業費	備 考
(仮称)彦根総合運動公園	約200億円	施設整備費：約116億円、基盤工事費：約30億円、地盤対策費：約18億円、用地補償費：約26億円、間接費：約10億円
新県立体育館	約94億円	建設工事費：約74億円、基盤造成費：約12億円、用地費：約2億円、初期備品購入費：約2億円、調査・設計監理費(造成・建築)：約4億円
琵琶湖漕艇場	未定	H29 コース等整備基本計画策定、耐震診断・設計費等 0.2億円
長浜バイオ大学ドーム	約2億円 (一部未定)	H29 電光表示設備改修工事、北側出入口新設工事等 2.4億円
ウカルちゃんアリーナ	未定	

※今後、競技会場となる他の施設の改修等のための経費が必要になる。

②方向性を検討中の施設

施設名	想定事業費	備 考
プール	未定	県と市町で負担

③競技会場となる市町立施設

施設名	想定事業費	備 考
市町競技施設整備費補助金	未定	平成29年度から制度を創設、支援を開始 ・各施設の必要な改修等の規模が明らかになった時点で、支援総額の目安が判明

※県内で施設が確保できない場合、県外開催のための経費が必要になる。

(2) 開催経費

施設名	想定事業費	備 考
開閉会式、市町運営支援等	約60～70億円	現時点では、先催県の平均額をもって必要な経費の目安として想定

(3) 競技力向上対策費

施設名	想定事業費	備 考
選手強化、指導者養成、競技環境の整備等	約30～35億円	現時点では、先催県の平均額をもって必要な経費の目安として想定

財政収支見通し (H29.6時点)

想定事業費	収支見通し期間 (H29～H38)	備 考
200億円	196億円	H26～H28分が4億円
94億円	41億円	H26～H28分が1億円 H39～H48分が52億円 ※PFIによる実施のためH48までとなる
未定	未定	未定のため収支見通しに含んでいない
4億円	4億円	人工芝張替え(2億円)が追加
6億円	6億円	解体経費
4億円	4億円	伊吹運動場(人工芝張替え、照明施設改修)

想定事業費	収支見通し期間 (H29～H38)	備 考
未定	未定	未定のため収支見通しに含んでいない

想定事業費	収支見通し期間 (H29～H38)	備 考
19億円	19億円	先催県の平均額で試算 ※各施設の改修等の規模が明らかになれば修正

想定事業費	収支見通し期間 (H29～H38)	備 考
67億円	67億円	先催県の平均額で試算

想定事業費	収支見通し期間 (H29～H38)	備 考
33億円	31億円	先催県の平均額で試算 H26～H28分が2億円

合計	想定事業費	収支見通し期間 (H29～H38)	備 考
	427億円	369億円	未定のプール・漕艇場等は含んでいない

財政収支見通しの試算から除いている大規模事業等について

大規模事業等	参考額	備 考
国民体育大会関係		
プール（施設整備）	70億円 ×補助率	他団体における整備実績を記載 ※市町との連携により整備すべく、県の負担割合を検討中
漕艇場	4億円 ～ 8億円	改修（管理棟・艇庫）の場合：4億円程度 改築（管理棟・艇庫）の場合：8億円程度 ※両パターンともコースは改修
国体に向けて必要な 人員体制の整備	15億円	先催県での国体開催に向けた人員体制に職員単価を乗じた額 ※H29の本県の体制（18人）→ 開催年（120人） ※各年度において18人を超える人員数累計× 新採職員単価（400万円/人～500万円/人）
プール（運営経費）	3億円／年 ×補助率	他団体における運営実績を記載 ※市町との連携により運営すべく、県の負担割合を検討中
全国植樹祭開催	4億円 ～ 9億円	先催県における予算措置状況による ※新潟3.5億円、石川9.5億円 ほか
びわ湖ホール大規模改修	—	※H26実施 維持保全状況調査 改修想定合計 80億円程度
希望が丘文化公園大規模 改修	—	方針未定 ※整備内容について、今年度策定する計画 （工程表）において検討
小児保健医療センター再構築	—	方針未定 ※整備内容について、今年度策定する計画 において検討
県立学校トイレ改修	—	仮に、 校舎1棟（3F）を15器洋式化した場合 標準工事費 6,500万円／棟 ※H29時点 未整備校 40校

※実施方針・時期あるいは所要額が未定であるため、収支見通しの期間内外を問わず、類似事例における実績値等を参考額として記載している。